

○佐々木奈津江副委員長 予算特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、総括質疑を継続いたします。

自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて四十分です。外崎浩子委員。

○外崎浩子委員 まずもって、先日の青森県沖で起きました地震に際しまして、被災された皆様方にお見舞いを申し上げたいと思っております。一日でも早い通常の生活に戻られますように心からお祈り申し上げます。

さて、委員長に許可を頂きましたので、予算総括質疑を行わせていただきたいと思います。

まず、村井知事のこれから先の県政運営についてであります。

知事、お疲れさまでございました。選挙戦は大変に厳しいものと私自身もそばで拝見しながら、だんだんと村井知事の二十年前からの——キャラクターである笑顔が消えていく様子を見ていて、大変に心が痛み、そして更には、これからまた条例等々も議会をつくってまいりますけれども、このことからくる選挙中の誹謗中傷が絶えなかったこと。そして、これはこの議事録に残すべきかどうか迷うところでもありますけれども、国賊でありますとか、売国奴でありますとか、これはやはり自衛隊出身の村井知事にとりましては、心から許せない、あるいは大変に精神的にも傷つく暴言だったと私自身思っております。更なる宮城県議会での条例で、これから先の選挙戦に向けまして、しっかりとした公平・公明、そして公正な選挙を行っていただきたいと思えますし、この選挙戦中、私自身は村井知事に応援メールをさせていただきました。知事、そんなに下向いて街頭演説しなくてもいいですよ。知事はこの二十年間、本当に宮城県を牽引してきたではないですか。あれだけ不可能と思われていた富県戦略。GDP十兆円という本当に——何かあのときは私たちもこの十兆円という金額が途方もない金額であったというふうにも思っています。これをしっかりと自動車産業、あるいは様々な製造加工業、そして様々な皆さんとのネットワークということで十兆円をしっかりとクリアした。このことは本当に称賛に値されるべきものではないかと思っておりますし、また更には、医学部の創設。東日本大震災後の医療体制の強化という面では、この医学部は大変に大きな働きを示していると思っております。また、地方創生の四文字。これに関しまして、

知事が知事会でしっかりとリーダーシップを発揮されながら、例えば都知事でありますとか、ほかの知事と色々なお話をされながら、しっかりと先頭になって国に物申すという闘う知事会をつくっていただきましたこと、二年間本当にお疲れさまだったと思っております。また、大きな問題、新型コロナウイルスに関しましては、県職員の皆様方全員でもってこのコロナ禍を乗り越えたことを、私はこの二十年間に含めて、本当に大変だった宮城県政、村井県政だったと思っております。新しい方向性として、村井知事は今後の四年間で以下の重点項目を挙げていらっしゃいます。まず、これから先はまた経済産業の振興。県内総生産十兆円ということはクリアいたしましたけれども、やはりこれはなかなか閾値というのでしょうか、その辺りの伸び代がもう少しといったところでございますので、これから先の半導体企業の建設を含めて、あるいは若者の居場所づくり、一般質問等々でもお話がありましたローコストアリーナ、この民間の資金を利用したということでの建設等々、これから先の村井知事、このような中での今後の県財政運営について伺いするものであります。今回のまず、宮城県の財政運営、これまでも健全化と持続可能性を重視しながら、人口減少や社会保障費の増加に対応しながらも、地域経済の発展を目指す取組が進められていると評価が高いと思っております。これまで二十年間、村井知事が取り組んでこられました。しかし、今回の選挙で宮城県民の皆様方に受け入れられた主張、あるいは受け入れられなかった主張をどう評価なさるのか、御本人にお伺いしたいと思います。

○村井嘉浩知事　私が知事就任後、二期にわたる財政再建推進プログラムや三期にわたる財政運営戦略に基づきまして、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現などを目標に、歳入確保と歳出抑制の両面において財政健全化を着実に進めてまいりました。具体的には、事務事業の見直しや基金・県有資産の活用、公債費の平準化など、歳入確保と歳出抑制の不断の努力により、約五千億円の効果額を生み出し、一定の成果を上げたものと認識しております。また、今回の選挙では、人口減少に負けない豊かさあふれるみやぎの実現と、東北をリードしけん引するみやぎの実現の二点を重点項目とする政策集をお示しいたしました。選挙結果からは、私のこれまでの県政運営や、次の四年間に向けた思いに対し、県民の皆様から一定の御理解を頂いたものと考えておりますが、厳しい声には謙虚に耳を傾けながら、個々の施策の推進に当たってまいりたいと考えており

ます。その上で、仙台医療圏の病院再編や半導体企業の誘致、あらゆる分野におけるDXの推進、復興完了へ向けた取組といった残された課題には、この任期中にしっかりと道筋をつけてまいりたいというふうに考えております。

○外崎浩子委員 その意味で、財政運営の基本方針について改めて伺いさせていただきます。二月に策定されましたみやぎ財政運営戦略（第四期）ということで、これが令和七年から令和九年までの策定計画であります。本格的な少子高齢化、人口減少が進む中で、一般財源の大幅な伸びが期待しにくい中、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策のほか、物価・賃金・金利といった価格の上昇にも適切に対応しながら、世界的な経済危機による県内経済の下振れリスク、あるいは大規模災害への備えも求められております。これに関しましては、やはり今回様々な自治体も苦慮しているところでございますが、まず、将来世代への負担を抑えるということは、どの自治体にとっても恒久的な悩みであるというふうに思っております。今回の任期に当たったての財政運営の方針をいま一度伺いできますでしょうか。

○村井嘉浩知事 県財政は依然として厳しい状況にあるということです。義務的経費の硬直化に加えまして、社会保障費や公共施設老朽化対策費の増加、物価・賃金・金利上昇への対応が喫緊の課題となっております。こうした状況を踏まえまして、今年度からの新たな財政運営戦略に基づき、更なる財政健全化を推進し、ふるさと納税の活用や行政運営のデジタル化、外部委託等の推進などにより、財政基盤を更に強固なものにしてまいりたいと考えております。これと同時に、富県躍進に向けた政策効果の高い事業に対しましては予算を重点配分し、これまで以上にめり張りのある財政運営に努めてまいりたいというふうに考えております。長期金利がどんどん上がっておりますので、県債の金利負担というものがかなり大きくなっておりますから、よりしっかりと丁寧な財政運営が必要ではないかというふうに考えているところであります。

○外崎浩子委員 その際ですが、やはり今知事もおっしゃいましたとおり、しっかりと財源確保という意味では、全庁を挙げてやっていただかなければいけない分野であるというふうに思っております。東北地方の人口減少が全国でも最速で進んでいる中、仙台市の再開発事業が福岡などに比べて全く進んでいない状況にもございます。ですから、やはり宮城県を取り巻く産業経済の先行きに懸念がある中で、知事の更なる成長戦

略というふうなお話でしたが、これへの期待は、各団体あるいは企業の中から非常に大きいものと思っております。ですから、やはり税收確保の肝と言われている成長戦略で、具体的にどのようなように取り組むおつもりであるのか。先ほど来からも、半導体のお話も出ておりました。令和六年でしょうか。その際に頓挫してしまったという言い方が妥当ではないかもしれませんが、まだまだこれから先、半導体企業を呼ばなければいけないという中で、どのような企業誘致について効果を期待していращやるか、お答えを頂きたいと思います。

○村井嘉浩知事 私は、六期目の公約として掲げました更なる成長戦略を県政の最重要課題の一つと捉えまして、全力で取り組んでまいりたいと考えております。富県戦略の柱である企業誘致では、特に半導体関連産業について、我が県の極めて優れた立地環境を生かしながら、人材の育成や新たな工業団地の整備等を着実に進めることで、世界的な半導体企業の誘致を実現してまいりたいと考えております。また、県内企業のDXを強力に推進するため、生成AIをはじめとするデジタル技術の導入支援を強化し、少ない人的資源で効率的に利益を生み出せる企業を増やしてまいりたいと考えております。加えて、人口減少への対応を積極的に進めていく必要があることから、若者・女性が働きやすい職場環境づくりに、より一層きめ細かく取り組むとともに、若者・女性にとつて関心が高い業種の我が県への立地を進め、若い世代の県内への定着を推進してまいりたいと考えております。これからも、民の力を最大限に生かしながら、人口減少局面においても力強く成長が続けられる産業構造を構築してまいりたいと考えているところがあります。

○外崎浩子委員 その際になのですが、この話から少し道がずれてしまうかもしれませんが、私も経済商工観光委員会などで何度かお話をさせていただきました。皆様方とともに横断的な部局での取組をお願いしたいと思っておりますが、知事の強い財政基盤のもとで企業誘致をするという中で、北部工業団地でありますとか、あるいはこれから先、名取・岩沼といった地域で工業団地が造成されていくと思っております。まず、これに基づいて、周辺住宅地での住民の環境の維持ということもこれから先大事になってくるかもしれません。新しい企業が来るために、住民が平穏で穏やかに暮らしている地域の中にあって、今、恒常的な交通渋滞が起きていることを私も六月の議会でも一般質問で

行わせていただきました。これに関しては、これから先の土木部等々での扱いになるかもしれませんが、大和リサーチパーク周辺で一層の産業集積を考えますと、本格的にその周辺、宮城県図書館でありますとか、宮城大学、産業技術総合センターなど、この大和リサーチパークと泉パークタウン等々の間では、やはりしっかりとした交通体系を充実させていただく。あるいはですが、今富谷では、泉中央から富谷のほうに向けての Z i p p a r というのでしょうか、モノレールのようなものを考えていらっしゃるというふうに伺うのですが、こちらの泉西部の軌道系の交通機関の整備に取り組むべきと考えますが、いかがでしょうか。

○梶村和秀企画部長 高度電子産業の企業等が集積する大和リサーチパークの周辺道路におきましては、朝夕の通勤時間帯を中心に交通渋滞が発生していることから、交通環境の改善が必要であると認識しているところです。このため県では、宮城県渋滞対策連絡協議会において、渋滞実態の把握や分析、対策を進めてきており、泉パークタウン入り口交差点での渋滞緩和が図られ、一定の効果があつたものと考えているところです。

また、地域住民の生活環境を交通の面から支えるため、地元自治体では、地域公共交通計画を策定し、公共交通の維持・確保を図っているところであり、産業集積を踏まえた今後の地域公共交通の在り方については、地元である仙台市や大和町の意向が重要であることから、御提案のあつた軌道系交通機関の整備を含め、しっかりと状況や考え方を伺ってまいります。

○外崎浩子委員 そうしますと、今回補正予算ですので、あまり言及はいたしませんけれども、令和八年度の予算にしましては F S といった形での期待も含めてよろしいでしょうか。

○梶村和秀企画部長 軌道系交通機関の整備は、大変に地域の構想力を高めるという意味で大きな効果をもたらすものであると認識してございます。一方で、軌道系交通機関の整備に多額の費用が必要となるほか、ルートの設定とか需要予測、それから採算性など多くの課題があることから、まずは先ほどお答えしましたが、仙台市や大和町の意向をしっかりと確認してまいりたいと考えてございます。

○外崎浩子委員 先ほど申し上げましたとおり、県の施設等々が大変多く集積しているところでございますので、ぜひその辺りもお願いしたいと思っております。

では、次に、今回の補正予算における財政調整基金について伺いさせていただきます。

まず、昨年度の決算額についてです。令和六年度普通会計決算は、歳入総額が一兆百九十二億円、歳出総額が九千九百七十五億円で、形式収支額は黒字額として二百十七億円ということでありました。そのうち、翌年度への繰越財源の二百一億円を控除した実質収支、いわゆる決算剰余金が十五億八千八百万円であります。そして、今回その半分を財政調整基金に積み立てる予算として七億六千五百万円を計上しております。まずその前に、一旦確認なのですが、十一月の一番最初の補正予算のとき、我々が説明を伺いました際に二十億円の財政調整基金の取崩しというようなこととお話を伺ったかと思いますが、こちらについて確認させていただけますでしょうか。特にその話はございませんか。

○小野寺邦貢総務部長 十一月補正それから十二月補正で二十億円の財政調整基金の取崩しという話をした記憶はございません。

○外崎浩子委員 大変失礼いたしました。では、先ほどの話に戻らせていただきます。昨年度の八億六千七百万円の積立てなのですが、これは今回七億六千五百万円ということになっておりまして、昨年度に比べると財政運営上の若干の健全性をこれで示しているかというふうに思いますが、ここ数年ですが、やはり積立金が少しずつ減少しております。まして、今後、県の裁量によって使える実質的な決算剰余金が限定的ではないかというふうにも印象を持つところでございます。今回の決算剰余金についてどう見ているか御見解をお聞かせいただけますか。

○小野寺邦貢総務部長 決算剰余金でありますけれども、委員が今御指摘のとおり、ここ数年減っております。以前、震災後しばらくの間、それからコロナの頃には、国からの多額の交付金を使う前に交付決定と同時に交付されまして、それを実際使ってみると、そこまで使えなかったということでもかなりの剰余金が出ました。それを補正しようにも、また使うかもしれないといった危機感があったものですから、補正できずに多額の決算剰余金が発生したわけですが、結局、その二分の一を財政調整基金に積み立てたとしても、翌年度に過交付だった国庫支出金を返還しなければならないので、結局、最後の最後に手元に残る実質的な決算剰余金というのは、そんなに多くなかったわけであ

ります。今、前年度の十五億円余りの決算剰余金が大体通常ベースの我が県の實力に見合った実質的な決算剰余金というふうに理解していただいて結構でございます。昨年度の決算剰余金が前年度の令和五年度に比べて減少した理由でございますが、国庫支出金の過交付分を基金に積み立てるなどの処理を行ったほか、決算見込額を踏まえまして財政調整基金の取崩し取りやめや、県債の発行抑制などを最大限行ったことによるものであります。先ほど申し上げたとおり、通常ベースでの我が県の實力に見合った決算剰余金になったものと認識しております。この結果、昨年度末の財政調整関係基金残高は、令和五年度末を上回ることとなりましたけれども、更に臨時財政対策債を除く県債残高は、令和五年度末を下回るなど、県財政の健全性が一定程度維持できたものと評価しております。なお、現行の財政運営戦略では、財政調整関係基金について、標準財政規模の一〇％程度を目標に基金残高の確保に努めるというふうにしておりますので、それにはまだ達していないという状況でございます。

○外崎浩子委員 度々お話が出ております。予算総括でありますので、その財政の健全化ということについてお話を伺いたいと思いますが、やはり宮城県は、一九九九年の財政危機の宣言のとき以来、この財政の健全化というワードにつきましては、大変デリケートに捉えていらつしやるかと思っております。そしてまた、この転落を回避するということが、やはり総務部の中では一番の目標ではないかと思っておりますし、それをベースにしての基金の積立てであったり、財源の確保であったりというようなお話であるというふうに思っております。そして、先ほどのみやぎ財政運営戦略なのですが、これもこの財政診断表を拝見しておりますけれども、なかなかやはりこの五年間厳しいなというふうにも思っております。こちらを私も見ておりますと、いろいろな指標があります。経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、財政力指数。いつも出てくるこの比率でありますけれども、なかなかBを保つことがこれから先、懸念されるというようなこともあるわけなのですが、部長から考えましてこれから先の見通しについてお伺いできますでしょうか。

○小野寺邦貢総務部長 今年度からスタートいたしました第四期の財政運営戦略におきましては、今委員が御指摘のとおり、我々人間であれば健康診断を受けて、健康診断票というのを見て、それで自分の健康具合を把握するわけですが、それと同じよう

に、財政指標——財政の健全性が一目で分かる健康診断票みたいなものとして、今回初めて財政運営戦略の中に盛り込みました。全部で六つをAからDまでの四段階で評価いたしました。六つのうちAは一つ、Bは三つ、Cは二つという今状況であります。やはりしばらくデフレの時代が長かったのですけれども、最近インフレ傾向が顕著になってまいりましたので、これからは経常的なものかなりお金が出ていくのではないかと思っております。そういう意味では、経常収支比率を劇的に改善するということはなかなか難しいかなと。今でもCですがしばらく——Bになるように努力はいたしますけれども、Cが続くのではないかという危惧は持っているところであります。

○外崎浩子委員　今お話がございました。依然としてやはり歳入歳出ともに前年比ではあるけれども減少していて、なかなか財政規模がこれから先少し縮小傾向にあると。そして更には、バランスをとるだけではなくて、これから先の県民の生活なども含めて地域経済の持続可能性というようなものを見据えて、やはり事業の実施ということに関しては、優先順位をつけたような明確な資源配分、それからリスク管理ということもこれから必要になっていくというふうにも実感するところであります。限られた資源をどう使うか、これに基づきまして、戦略的な財政運営が求められていると思いますので、こちらが肝要だと私も思っておりますが、知事いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事　県財政を取り巻く環境は、依然として予断を許さない厳しい状況にあると認識しております。今後の財政運営に当たりましては、引き続き全庁を挙げて事業の見直しや効率化に努めながら、より複雑化する社会課題に対して迅速に対応していく必要があります。引き続き、限られた財源を最大限有効活用すると同時に、発展税や宿泊税、ふるさと納税などの独自の財源確保に努めていくことはもとより、有効な施策の取捨選択がこれまで以上に重要になると考えておりまして、県民や事業者の声に聞き耳を立てながら、議会の御意見も伺い、全庁一丸となって施策の見極めと磨き上げの精度を高めてまいりたいと考えております。

○外崎浩子委員　副知事が少しお笑いになっているので、聞き耳を立てながらと言われますと、何かこつそり聞いていらっしゃるような雰囲気でございますので、ぜひ大きな耳で遠くの声もしっかりと拾っていただきながら、県民の皆様方の声を実感として受け止めていただければというふうに強く要望したいと思っております。



さて、昨今ですが、部局によって様々な内部統制——少し宮城県はどのようなのかなというふうな懸念の声も寄せられております。ガバナンスと透明性の強化という部分に對してですが、その辺りでやはり私自身、これから先まず、他県でも導入されている歳出上限——いわゆるキャップシーリング、キャップ制の導入を少し求めたいと思っております、これを実施したことによって、県民の皆様方にしっかりと可視化していただく、明確化がしっかりと提示されるというようなこと、あるいは本当に事業の必要性があるのか、重要性があるのか。先ほどの事業を先に持っていくのかというようなお話もさせていただきました。その中で、やはりキャップ制、キャップシーリングというような分野にも少し目を向けていただければ。これまでも様々な議員の方々が提言しておりますが、これについての可能性をお聞かせください。

○小野寺邦貢総務部長　いわゆるキャップ制、そしてシーリングでございますが、これは予算を査定する段階ではなく、予算を要求する段階におきまして要求側で要求できる金額の上限を示すものであります。以前、財政が非常に厳しいときには、歳出の全体を抑制、少なくするために、かなり厳しい率でのシーリングなどをかけてきたわけですが、最近はそうではなく、要求する際にこの金額までしか要求できないのだったら、こういう事業を見直しして、どういうところに予算を重点的に配分するか。それを要求側がキャップ、あるいはシーリングをもとに検討できる材料として活用するため、それを大きな目的として今も継続しているところであります。我が県におきまして、予算要求時点での総額管理方式として、平成十一年の財政危機宣言以降、キャップとシーリングともに採用して、総額の抑制に努めてきたところでございます。更に、平成十六年度当初予算編成以降は、全庁的にコスト意識を醸成し、より計画的でめり張りのある予算編成を行うため、部局ごとに予算要求上限額を設定して、現在に至っております。予算要求段階でのこれらの取組は、財政規律を維持すると同時に、限られた財源を最大限有効に活用する上で、極めて効果が高いと考えておりまして、その時々状況に合わせて、枠全体を増額させることも含めまして、適正に運用したいと考えています。これまでずっとマイナスシーリングが続いておりましたが、令和八年度当初予算におきましては、対前年度ゼロシーリング——マイナスをやめたというところでございます。

○外崎浩子委員　お話を伺って少し期待が持てるような気がいたしました。ぜひよろし

くお願い申し上げます。

では、これから先、今回の国の経済対策との兼ね合いについてお話しさせていただきます。お伺いします。

まず、この十月に高市早苗総理大臣が誕生いたしました。自由民主党からということで、新たな政府・政権がスタートしましたが、今日も佐々木奈津江副委員長でございますが、女性ということでございます。そしてまた、高市早苗総理が女性初ということで取り上げられておりますが、あまり私自身は、この点については注目しておりません。新しい内閣総理大臣がたまたま女性であったということのほうが、今後の女性の働き方改革などについては、あるいは人事の登用などについては有益だと私自身思っているからでございます。ここにいます県議会の女性議員もそのように感じていらつしやると私自身は思っています。

さて、新たな政府によりまして、経済対策でございます。四日に我々もそれに基づいての議案説明を受けましたので、職員の皆様方も大変これについては、そのお立場で昼夜を問わず、お仕事していただきました。調整にあたられたことを心からこの場で感謝し上げたいと思っております。さて、国の経済対策については規模が十九兆円というところでございまして、拝見しておりますと全体的に短期的な財源の補完というような意味合いが強いというふうに感じております。一時的には県財政を助ける意味もございしますが、中長期的に考えると、国の積極的財政が、県の先ほど来からお話しております財政の健全化戦略ということには、逆風となる可能性があるのではないかと少し懸念するところですが、宮城県としての今後の財政運営に与える影響についてお伺いします。

○小野寺邦貢総務部長 中長期的な視点に立ちますと、国の積極的な財政運営は、景気を刺激し下支えするといったプラスの効果が期待される一方、将来的な国債残高の増加や、過度な円安、金利上昇リスクといったマイナス面も指摘されているところでございます。今回の国の経済対策におきましては、自治体への交付金なども大幅に増額されておりまして、高市政権が掲げる責任ある積極財政が色濃く反映されたものと受け止めております。我が県といたしましては、国からの交付金などを活用して、物価高に苦しむ県民や事業者の皆様の声に積極的に応えてまいりますとともに、引き続き、身の丈に合った持続可能な財政運営に努めることとしておりまして、今後も県財政の健全性が損な

われることのないように留意してまいりたいと考えております。

○外崎浩子委員 今部長からお話でしたが、やはりこれから先、高市政権ということで今回は大変大幅な広い範囲でということでした。まず、その分に関しても、今日の午前中の国会の質疑も少しラジオなどで聞いてまいりましたけれども、やはり全体的にこれは国民の税金なのだというような意識も我々は持っていかなければいけないと思っております。それから、これから国債の増発による金利の上昇でありますとか、今日もお話が出ておりましたとおり日銀によつて金利の上げというようなことも少しこれから先話が始まるようでした。これで金利が上昇し円安が進むということになりますと、公共事業費あるいは社会保障費の単価の上昇が予想されるということでございます。これに対して県財政を圧迫するのではないかというような懸念もございます。ぜひともこちらの上に関しましてはしっかりと見届けていただきまして、これから先も議会が二月議会とあるわけでございます。また、補正も組まれるかと思っておりますが、しっかりと緻密に積み上げていただくことを要望したいと思っております。

では、具体的な内容につきましてお話させていただきます。少し時間が追つてまいりましたので、国の厚生労働省関係のことに限りまして質問いたしますが、医療機関等物価高騰対策であります。これに対しましては、今回の医療・介護等支援パッケージというところでございまして、宮城県に大変直接な影響も及ぼすかというふうに思っております。ただし、これは県内の、先ほども午前中の中島委員の公立病院ということでございますが、中小の診療所に関しましては大きな問題であるというふうにも思っております。まして、今回の宮城県内でのこの効果について伺いできますでしょうか。

○志賀慎治保健福祉部長 国の補正予算で示されました医療・介護等支援パッケージ、そして重点支援地方交付金を活用して病院等の光熱水費などを補助する県独自の事業。こちらの二つの緊急支援策を併せて同時期に実施することで、現在非常に厳しい経営状況に置かれている医療機関に対して、診療報酬の改定による根本的な公定価格設定の動きにつながるような一定の支援効果が期待できるものと考えてございます。今後も、県医師会等関係機関の意見を伺うとともに、他県の状況等も確認しながら、国の補正予算などを活用して、医療機関が必要とする経営支援の実施に努めてまいります。

○外崎浩子委員 ぜひよろしく願いいたします。この件に関しまして、地域偏在——都市部の大規模な病院は恩恵を受けやすいということでお話を伺ってありました。救急の受入れ体制などにつきましても、仙台市立病院をトップといたしましてオープン病院、国立医療センター等々がかなりの額で二億円、あるいは一億五千万円というような額を救急の受入れでもらっているということに比べれば、地方の診療所や大変小さな規模でやっていたりしやる病院については、なかなか手当てがということでございますので、ぜひこれから先も見えていただければと思っております。

次は、障害福祉介護職員等の処遇改善の緊急支援費でございます。これにつきましては、月一百万円の処遇改善加算で、国十分の十の八億円を緊急対策という一方で、現場においてはまだまだというような声が聞こえております。この件に関しまして、宮城県においての効果がどのように図られるのかお伺いさせていただきます。

○志賀慎治保健福祉部長 今回の国の補正予算に伴いまして、お話のとおり福祉・介護職員等一人当たり月額一百万の六か月分という相当額の支援を行うことになりました。まずは、国・県の予算成立後、早期に事業者への支援を行うことができるよう必要な準備を進めてまいりたいと思います。今回の処遇改善等緊急支援事業によりまして、福祉・介護職員等の賃上げに一定の効果があると考えてございますが、他職種と比較してもなお十分ではございませんので、臨時の報酬改定に当たりましては必要な内容をしつかり盛り込むよう、国に引き続き要望してまいります。

○外崎浩子委員 厚生労働省のパッケージということで、私自身、薬局の賃上げ等々もこちらに含めておりましたので、これについても同じようなことであるというふうに解釈いたしましたので、少し割愛させていただきます。先ほどの障害福祉の介護職員の件につきましては、今部長のほうからお話ございました。ぜひとも、報酬への賃金スライド制でありますとか、物価スライドの導入、あるいは、処遇改善の制度間の一元化などが、先日も宮城県知的障害者福祉協会白石圭太郎会長から伊藤副知事にも要望書を届けておりますので、どうかよろしくお願いしたいと思っております。

さて、次になりますが、ひとり親世帯支援事業についてでございます。こちらにつきましては、低所得ひとり親世帯に対して支援に要する経費といたしまして、九千六百万円ということでございました。実は、この事業の説明書を拝見しまして、一文字、仙

台市を除くということが書いておりまして、この点につきまして、仙台市に暮らす方々のほうから少し懸念の声が出ておりました。これにつきましては、県として政令市を含めるということは、法制度上妨げられているわけではないと理解いたしますが、県のほうとして、これは政令指定都市ということでありますので、枠組みが決められているかと思いますが、少しそちらについて御説明を頂戴できますか。

○志賀慎治保健福祉部長 国の重点支援地方交付金は、県と市町村それぞれに配分されておりますので、この交付金を活用して県が市町村に補助するといった形の事業の制度設計に当たりましては、そもそも論として慎重な検討を行ってまいりました。でも、推奨メニューに含まれております、低所得のひとり親世帯の支援を県内幅広くやはり実施していただきたいために、今回の形とさせていただいた経緯がございます。この交付金は、今回、食料品の物価高騰に対する支援についての特別加算が設けられるなど、市町村に対して手厚い配分となっていることに加えて、やはり仙台市は政令指定都市でありまして、非常に大きい財政規模を持っておりますので、県内他市町村との行財政規模の相違等を踏まえまして、事業の対象外とはさせていただいておりますが、県として仙台市民を事業から外すといった考え方ではなく、仙台市民の分につきましては、財政対応力の大きい仙台市さんのほうで独自に対応していただきたいといった考え方のもとにやっております。なお、同様に市町村への補助事業として今回御提案させていただいております、いわゆる福祉灯油事業の後継事業となっている低所得世帯物価高騰対策事業も同様に仙台市を対象から除外させていただいているところでございますが、仙台市において、同趣旨の事業を別途実施していただくということでございますので、その辺も併せて御理解いただければというふうに思っております。

○外崎浩子委員 全体的に厚生労働省の今回のパッケージにつきまして、何点か伺わせていただきました。今回の予算総括につきましては、これから先、熊の問題でありますとか、あるいは経済商工観光部に対しまして皆様方に先に用紙をお渡ししておりましたので御準備いただきましたけれども、今回の厚生労働省のパッケージについて改めてもう一問お願いしたいと思います。今回、保健福祉部のほうでは、先ほども小野寺部長がお話なさったとおり、過交付分ということで国のほうに返還している部分が三億円ということで計上されておりました。この件につきましては私自身、全体的な国の経済対策が

これだけやっていらっしゃる分があるのに関しまして、少し違和感を感じております。三億円というのは一般財源で、一旦国のほうにお返しするということをまずキープしてというような先ほどのお話でございましたが、生活保護扶助費等々に充てられるようなものもある一面で、なかなか先ほど来から一万円、二万円というような積み重ねをしたようなパッケージでございました。このような動きを少し、やはり何らかの形で国とも協議していただきながら、検討していただければと思っておりますが、部長いかがでしょうか。

○志賀慎治保健福祉部長　やはり今回、緊急的に国の補正予算に対応するといったことを主眼に置いて、年度途中の対応といったことでありまして、国の交付金の財源を最大限に活用するといったことを中心に保健福祉部としても企画立案等させていただき、総務部との御相談・調整の上で、こういった形で計上させていただいております。なお、やはりこの時期で来年度当初予算のことも見据えたいろんな検討を進めていく時期に差しかかっておりますので、御指摘の点も踏まえて、県としてやるべきことをしっかりと捉えながらいろいろ検討していくこと、宿題としていただいていることが多々ございますので、そういったことを考え合わせて、できることについてなお検討を進めてやってまいりたいというふうに考えているところでございます。

○外崎浩子委員　環境生活部あるいは経済商工観光部には大変申し訳ございませんが、最終的には、やはり知事の判断でこれから先の四年間、この宮城の行く末が決まってくるかと思っております。なかなか厳しい財政運営であるというふうにも今回の予算総括で申し上げたとおりでございますので、しっかりと県民の方々の声を聞いていただきながら、これから先の県政運営をお願いしたいと思っております。

以上で終了させていただきます。ありがとうございました。